一般質問

定例会では、市政全般について一般質問が行われます。今定例会では、22人の議員から43の質問があり、行政側の対応をただしました。掲載内容は、それを要約したものです。詳しくは、会議録・会議録検索システムでご覧いただけます。※番号は発言順です。

▼会議録：8月下旬発行予定
→図書館、市政図書室で閲覧出来ます。
▼会議録検索システム…8月下旬更新予定
→市議会のホームページで公開します。

※情報端末機（パソコン）の設置場所は、市役所本庁舎1階市民相談室、七生支所、図書館、市政図書室、中央公民館、市立病院です。

1 奥住匡人（自由民主党）

50年後の水都日野を目指したさらなる施策の実施を

問 用水保全に向けた施策の展開方法を問う。

答 維持管理の担い手である用水組合・用水守との連携を強化します。

問 「水辺50選」を次世代へ守り抜く具体策は。

答 ハード面では老朽化施設の改修などで生き物に優しい水路を造り、ソフト面では50選のPR、教育の視点でのニーズ調査、水田保全支援策などに取り組みます。

問 用水の保全には水田の保全が不可欠だが、市の見解を問う。

答 第3次農業振興計画・アクションプランに基づき、新たな日野産米のブランド化や販路開拓などを図ります。

問 財源の確保に、ふるさと納税や基金の活用は。

答 全国的な発信が必要であり、関係団体と共に努力していきます。

2 西野正人（自由民主党）

薬物乱用防止について

問 小・中学校での取り組みについて問う。

答 保護者にも参加を促し、薬物の恐ろしさの話や薬物乱用の実例など、発達段階に応じた指導を継続的に行っています。

「第17回ひの新選組まつり」について

問 今後の取り組みについて問う。

答 パレードの充実や誰もが楽しめる催しの企画など、主催団体などとともに知恵を出し合って進めていきます。

認知症対策について

問 市の考え方について問う。

答 生活習慣病を克服するための健康事業を行うことで、脳血管性の病気を予防し、認知症の人数も減ると考えますので、全課が連携し、その対策に取り組んでいきます。

3 鈴木勝豊（民主市民クラブ）

災害に強いまちづくりに向けて

問 非常時のライフライン各社とのホットラインの充実について問う。

答 直ちに情報収集が可能な非常時連絡体制を再構築しました。防災無線等、的確に市民へ情報提供するよう努めます。

地域活動の活性化に向けた取り組みについて問う

問 地域一斉清掃における地域サポーターの関わり方について問う。

答 自治会との信頼関係を築く場として有効なので、積極的に参加するよう呼び掛けます。

問 地域懇談会の今年度の狙いと進め方を問う。

答 地域の顔合わせに主眼を置き、自治会だけでなく地域で活動する団体の方にも参加を呼び掛け、「地域が地域を知る」をテーマに開催します。

4 奥野倫子（日本共産党）

新制度を受けて、保育と学童クラブの充実と発展を！

問 公私連携保育所について問う。

答 今後の調査研究課題として、保育環境の確保と保育需要の動向を見定めて総合的に判断します。

問 学童クラブとひのっちの位置付けは分けるべきではないか。

答 学童クラブ、ひのっち、児童館を含め、全体で子どもたちの放課後を支えていく必要があると考えます。

障がい者差別禁止条例へ向けて始動を！

問 条例を制定するべきと考えるが、市の見解を問う。

答 地方自治体に条例制定の義務はありませんが、市として法の施行に向け、慎重に国や都及び近隣市の動向、障害者基本法の対応方針などを踏まえて検討していきます。

5 池田利恵（自由民主党）

番号制度導入への準備は万全なのか？

問 番号制度に対しての基本的な考え方を問う。

答 地方自治体の責務として国との連携を図りつつ、個人番号及び法人番号の利用に関し地域の特性に応じた施策を実施することになっていますので、個人情報の取り扱いについて十分注意しながら、確実に制度を実施していきます。

問 制度導入で対処すべき市の事業数を問う。

答 現時点で51の事業が関係します。

問 個人番号カードを利用することで、受けられるサービスの内容について問う。

答 今の時点では、個人番号カードを利用して全国ほとんどのコンビニエンスストアで証明書を取得出来るサービスなどが考えられますが、今後、費用対効果を踏まえた検討が必要です。

6 田原茂（公明党）

図書館をより魅力のある施設に！

問 WEB図書館の創設について見解を問う。

答 電子書籍の普及の進み具合や利用できる書籍数の増加等を注視して、研究を進めます。

問 新中央図書館の建設構想について問う。

答 今年度の耐震調査を踏まえ、内部や外観の趣を保つよう延命化工事を行いつつ、今後の在り方については、調査研究をします。

旭が丘にできる物流施設の建設と同時に交通安全対策を！

問 旭が丘6丁目交差点から北側の歩道の拡幅について見解を問う。

答 拡幅整備について調査研究していきます。

問 一般車両の抜け道対策を問う。

答 各種データを基に研究、検討し、警察や関係機関等と協議を進めます。

7 梅田俊幸（自由民主党）

国旗の取り扱いについて

問 公共施設での国旗掲揚の現状を問う。

答 市役所など4施設で掲揚し、小・中学校では儀式的行事で全校掲揚しています。

問 率先して掲揚に取り組んで欲しいが、見解は。

答 掲揚に関わる国際儀礼などの調査研究を進めます。学校では国旗の意義・尊重を指導します。

AEDのいっそうの普及促進を

問 民間施設に設置しているAEDを広く市民に周知させられないか。

答 設置登録や周知方法を調査検討します。

問 市の貸し出し状況は。

答 防災訓練や市後援行事などに貸し出し、平成25年度は79件でした。

問 行事での配備と共に、設置していない地域への設置を検討します。

8 馬場賢司（公明党）

日野宿周辺地域の活気あるまちづくり再生に向けて

問 今後の方針について問う。

答 地域の取り組みとあわせ、どのような支援が可能なのか、また、保全するための規制などについては、景観条例に限らず、地区計画など、さまざまな制度活用について、調査研究していきます。

路上喫煙等についての今後の取り組みを問う

問 市の方針について問う。

答 これまでの喫煙者のマナーアップを中心としたPR活動に加え、喫煙者、非喫煙者の共存という立場を継続しつつ、互いが、安心して快く暮らすことの出来る環境整備の実現に向け、健康事業の進捗と歩調を合わせながら、調査研究していきます。

9 鈴木洋子（自由民主党）

「子ども・子育て支援新制度」にかかわる市の方向性を問う

問 市の補助金と利用者負担はどう変わるのか。

答 新制度では公費負担を増やす一方、利用者負担はほぼ変えないとの国の説明です。受益者負担の適正化と保育サービスの充実実現に向けて、今後も検討していきます。

五小・二中の増改築について

問 将来を見据えた対応について問う。

答 五小の増築棟利用計画では多目的ホールを設置し、地域住民も利用出来るよう検討しています。

地域振興の要・自治会活性化について

問 補助金について問う。

答 新たな制度として、自治会加入促進事業など地域課題に取り組む自治会に対するインセンティブ補助金を創設しました。

10 有賀精一（無会派）

ごみ処理広域化、ごみゼロ推進を問う

問 市の今後の対応について問う。

答 ごみゼロを目指す施策を積極的に行っていきます。

物流センター建設問題

問 市は、協定書の問題をどのように捉えているか。

答 業者から周辺住民と協議を行っているとの報告を受けていますが、今後もまちづくり条例を遵守するように指導していきます。

原発ゼロと自然エネルギー、避難・保養のサポートについて

問 自主避難者への対応と子どもの保養プロジェクトなどを問う。

答 自主避難者の住宅支援は国の動向を見守り、保養事業については、市として出来るものがあれば考えていきます。

11 吉岡奈津恵（無会派）

空き家の有効活用で地域再生を！

問 住宅マスタープラン改訂に当たり、空き家の適正管理、有効活用への取り組みを問う。

答 空き家を社会的資源として捉え、他市の事例も調査研究して今後取り組んでいきます。

問 空き家条例制定が必要と思うが、見解を問う。

答 条例制定を視野に入れ、住宅マスタープランの改訂作業を進めます。

母さん助けて詐欺を日野市からなくそう！

問 対策、施策を市民に浸透させる方策を問う。

答 自治会・老人クラブへの注意喚起や、広報内容を掲載するラッピングバス導入の調整を進めています。また、市役所内の横の連携を強化し、興味を持っていただけるような浸透しやすい広報活動を行うなど努力します。

12 清水登志子（日本共産党）

使えない人をつくらない予約システムに改善を

問 情報弱者に対する配慮を問う。

答 電子的行政サービスの利点、利便性を出来るだけ共有する手法をとり、情報弱者はそのままにせず、さまざまな利用手段を確保するよう努力します。

問 施設予約システムの情報弱者に対する対応を問う。

答 各施設窓口の予約受付担当がサポートします。

貧困の連鎖を断ち切るために～子どもの貧困対策について問う

問 子どもいる生活保護世帯への、きめ細やかな支援を行うための方策を問う。

答 関係機関との連絡を密にし、ケースワーカーのスキルアップに努め、支援を充実させます。

13 近澤美樹（日本共産党）

公共工事・委託事業―働く人の暮らしを守り、事業者の営業を守るために、一日も早い公契約条例の制定を

問 市民や事業者、識者などを加えた条例制定委員会をつくり、制定に向けてスタートすべきでは。

答 要望のあった市内建設業3団体との意見交換を行い、検討を進めます。

「シルバーパスを使いやすく」は日野市民の切実な願い―制度の改善のために市は東京都に働きかけを

問 シルバーパスを多摩都市モノレールにも適用させられないか。利用者の所得に応じた費用負担の設定は出来ないか。

答 都に新たな財政負担が生じることに厳しい見解があると思いますが、沿線5自治体で要望出来るか検討します。

14 中嶋良樹（民主市民クラブ）

地域一体でまち歩きを進めよう

問 今後の施策展開について問う。

答 地域の特性などを考え、外出することに消極的な市民に対して、体を動かすことが日常生活の習慣になるような仕掛けを考えていきます。

南平体育館をスポーツの拠点施設に～スポーツ推進計画の実～行性の担保について

問 市の考え方について問う。

答 南平体育館はスポーツ健康づくりの重要な拠点であり、今後、耐震補強とともに、拠点となり得るような機能改善などを検討していきます。

問 スポーツする場の確保について問う。

答 国や都だけでなく、民間の土地も利活用出来るよう、積極的に働きかけていきます。

15 古賀壮志（自由民主党）

行政コストについて

問 わかりやすい事業別コスト計算書を決算時期の広報に掲載出来ないか。

答 現在は図書館での閲覧に限られているため、内容をわかりやすく工夫し、広報やホームページで情報提供したいと考えます。

問 窓口での各種手続きに要する押印の必要性について検証してはどうか。

答 慣例的に押印を求めている手続きについては業務効率化も含め、押印省略の可能性について、調査検討していきます。

学校教育現場の日本地図について

問 正しい日本地図の掲出の必要性について問う。

答 島々が弧状に連なっていることや海洋国家としての特徴を理解するために有効と考えます。同一縮尺の地図等を活用し、地域的特徴を考察出来るよう、指導していきます。

16 窪田知子（公明党）

産後ケアと切れ目ない子育て支援について

問 市が取り組んでいる産後ケア事業を問う。

答 育児技術訪問指導員によるケアと家事育児支援ヘルパーによるケアの育児支援家庭訪問事業があります。なお、家事育児支援の委託事業として、市の判断ではなく利用者本人が利用したい場合のファミリーサポートセンター事業があります。

問 産後うつ病の支援について、見解を問う。

答 訪問実施率を上げる取り組みを行います。

日野バイパス延伸とまちづくりについて

問 市の交通ネットワークの考え方を問う。

答 日野バイパス延伸部は最重要路線であり、幹線道路としてのネットワークが機能することにより、安全で安心なまちが形成されると考えます。

17 峯岸弘行（公明党）

今秋、黒船イオンがやってくる。頑張る商店会支援策について

問 市役所の各フロアに手話の出来る職員を配置してはどうか。

答 検討していきます。

引きこもり対策とワンストップ相談窓口の開設について

問 引きこもりに対する支援について問う。

答 平成27年度に生活困窮者自立支援法が施行される中で、支援のあり方やワンストップ相談窓口の設置などを検討します。

18 秋山薫（民主市民クラブ）

市民が満足できる日野市をつくるには行政改革の推進から

問 職員が問題意識を持って行動し、その気付きを業務改善につなぐことが重要だが、見解を問う。

答 気付きを提案しやすく、改善につながる仕組みを検討します。

問 民間経験のある人材を市の企画部門などに登用する考えはないか。

答 市内には多くの企業が立地しており、人材育成を含めた多面的な連携を図っていきます。

問 職員の自発的な意識改革と競争力を身に付けさせるため、他市との交流の場を持てないか。

答 交流によって得る新たな発想や施策展開の可能性を調査研究します。

問 職員を外部派遣して研修させた成果を、市政に生かせているか問う。

答 派遣で培った能力を発揮出来るよう、人事配置に反映させています。

19 大高哲史（日本共産党）

市営駐輪場有料化計画を問う

問 駐輪場整備の実施戦略について問う。

答 市営駐輪場の有料化、撤去手数料の増額、放置禁止区域の拡大の3施策を展開し、財政負担を軽減させ、効果的な放置自転車の減少を目指します。

問 実施戦略で定める自動二輪の駐車スペースの確保について問う。

答 市営無料駐輪場の有料化とあわせ、受入条例を整備し、自転車などの収容台数に余裕がある駐輪場の活用も含め、検討していきます。

問 駐輪場整備費用を鉄道事業者に負担させるべきだと考えるが市の考えについて問う。

答 実施戦略の基本となる計画策定時に自転車等問題対策協議委員として参加してもらったほか、実施戦略についても趣旨を説明し、自転車行政への協力を要請しています。

20 谷和彦（自由民主党）

市民の活動をさらに発展―公民協働・市民参画のまちづくり―について

問 公民協働のあり方について問う。

答 今後は、公共施設の更新管理や子育て等を地域で活躍する方々と一緒に検討して将来像を共有し、公民協働による施策を一層進める考えです。公民協働を推進するため、地域ポイント制度を導入出来ないか。

答 先進市の事例を基に調査研究します。

これからの子育て―待機児童解消加速化プランほか―について

問 待機児童解消加速化プランへの考えについて問う。

答 平成26年度、保育所緊急整備、保育所等の支援策の整備、小規模保育設置促進の事業を行い、定員を増やす予定です。

21 中野昭人（日本共産党）

ごみ広域化問題―「努力が足りなかった」「市長としても不本意」の思いが本物ならば、計画はいったん白紙に戻し、ごみ減量・リサイクル方針を含め一から市民的な大討論を！

問 新処理施設の基本設計で250トン炉を造るとされているが、今後のごみ減量を想定しない規模である。本末転倒ではないか。

答 各市減量に取り組んでいますが、大幅な減量が着実に進めば詳細設計に反映出来ると考えます。

問 3市寛書に減量施策を検討するとあるが、その形跡がない。見解は。

答 まずは各市が自ら取り組むべきで、今後も十分協議していきます。

問 一から地元住民と話し合いを始めるべきでは。

答 率直な話し合いの場を持ちました。これを地元協議会へと近づけていけるよう、努力します。

市内危険箇所の把握状況と対策について

問 街路灯の点検状況について問う。

答 市内の全街路灯を目視やハンマー打音で状況把握を行ったのち、修繕計画を策定し、腐食劣化が進行していると判断したものの修繕を行っていきます。また、経過観察が必要なものについては、定期的に点検を行い、状況把握に努めます。

22 大塚智和（公明党）

市民への情報伝達をさらに迅速、確実に、整備向上について問う

問 市の方針について問う。

答 防災行政無線のデジタル化工事を進めるとともに、放送内容を電話で聞き直すことが出来るサービスなど、補完機能の整備をしています。また、停電時に活用出来る伝達手段については、今後、調査研究をしていきます。

請願の審議結果

今定例会では、2件の請願が新たに提出され、所管の常任委員会に付託しました。

委員会では慎重な審査を行い、定例会最終日の本会議において、次のとおり議決しました。

■採択…件
■不採択…1件
▼憲法解釈を変えて集団的自衛権行使を容認することに反対の意見書を提出する請願

大臣、財務大臣、総務大臣

■ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成拡充を求める意見書

わが国において、ウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほどまん延しているのは、国の責任に対応すべきです。「肝炎対策基本法」や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」にあるように、国の対策費助成拡充の提出を求める請願

■新しい憲法を制定することを求める意見書

戦後のわが国を取り巻く内外の諸情勢は変化しており、国際情勢や大規模災害、または現行憲法制定時には想定されていなかった権利等への対応が求められています。

このような状況に鑑み、新しい憲法のあり方が政党、報道機関、民間団体等から提唱されています。国会でも、平成19年の国民投票法成立を機に憲法審査会が設置され、時代の変化に即した憲法のあり方を議論する環境が整備されてきています。

よって、国においては、国民的議論を経た上で、新しい憲法を制定することを求めます。

【意見提出先】内閣総理大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長

■消費税の軽減税率制度設計と導入時期の明確化を求める意見書

昨年12月12日、平成26年度税制改正大綱」において、自民党、公明党は、軽減税率については業務効率化も含め、押印省略の可能性について、調査検討していきます。

■新しい憲法を制定することを求める意見書

意見書の要旨は次のとおりです。政府や国会などの関係各機関に送付しました。

なお、意見書の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

「消費税率10％時に導入する」と盛り込みました。

軽減税率は、低所得者層を含む消費者全体へ持続的に恩恵が及ぶ制度であり、欧米諸国の多くでは、飲食料品など生活必需品に対して適用されており、国民の負担軽減のための制度として長く運用されて続けています。

わが国においては、世論調査においても明らかなとおり、多くの国民が制度の導入へ賛成しており、国民的な理解を得ています。

消費税率10％への引き上げ時期については、本年末にも総理によってその判断が示される方向です。

よって、政府においても以上の現状を踏まえ、次の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望します。

①与党大綱に沿い、軽減税率制度の対象品目や納税事務のあり方など詳細な制度設計の協議を急ぎ、本年末までに結論を出せるよう政府も全面的に協力すること。②軽減税率の導入開始の時期については、「消費税率10％への引き上げ時」に実施すべきこと。

【意見提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

本会議の様子をインターネットで録画配信しています

日野市議会　議会中継　検索